2026 年 4 月 10 日
株式会社竹中工務店

フィジカルＰＰＡによる再エネ電力を建設現場へ導入

竹中工務店（社長：丁野成人）は、建設現場における電力使用に伴う CO_2 排出量削減を目的として、大和ハウスグループのエネサーブ株式会社（社長：井上博司）とフィジカル PPA[※1]（Power Purchase Agreement：電力購入契約）を締結しました。

2026 年 4 月より、東京本店管内において電力を高圧で受電する建設現場 23 件に導入を開始しました。本契約により再生可能エネルギーの安定的な調達と建設プロセスの脱炭素化を強化していきます。

※１フィジカル PPA：企業が遠隔地の再生可能エネルギー発電所から直接電力を購入するオフサイトコーポレート PPA の一つで、購入した電力を自社の施設で直接利用する契約方式。

建設業界では、施工期間中に使用する電力が CO_2 排出の一因となっており、企業としての環境負荷低減とサプライチェーン全体での脱炭素化が求められています。当社では「脱炭素社会の実現」を重要な経営課題として位置付け、再生可能エネルギーの積極的な活用やエネルギー効率化を推進してきました。

このたびのフィジカル PPA 契約は、建設現場で使用する電力を再エネ由来に切り替えることで、CO_2 排出量の大幅な削減を実現する取り組みです。

契約した再生可能エネルギー発電所（太陽光発電）

■フィジカル PPA 契約の概要と期待される効果

本契約では、エネサーブが保有・運営する太陽光発電設備（契約容量：1MW、所在地：茨城県稲敷郡）から供給される電力を、当社が建設現場の仮設電力として直接利用します。

これにより、以下の効果が期待されます。

- 建設現場の電力使用に伴う CO_2 排出量の削減（削減量約 400t-CO_2/年）
- 長期的かつ安定した再生可能エネルギーの調達
- 電力価格変動リスクの軽減
- 現場単位での脱炭素化・環境配慮型施工の強化

まずは東京本店管内の建設現場から導入を開始し、今後、国内の他エリアにも拡大を検討していきます。

■建設現場から排出される CO_2の削減に向けて

竹中工務店は、人・組織・社会システムのあらゆる領域でポジティブな影響を生み出す「リジェネラティブ（再活性）」な考え方を取り入れた「環境戦略 2050」※2 に基づく「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みを進めています。竹中グループは 2030 年までにスコープ 2 における CO_2 排出量を 76.5%削減（2019 年比）する目標を設定しており、再エネ由来電力への切り替えを進めています。

竹中グループは、「2030 年までにスコープ 1＋2※3 における CO_2 排出量 46.2%削減（2019 年比）」という目標を達成すべく、工事で用いられるエネルギーのグリーン化をはじめ、さまざまな取り組みを推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※2　環境戦略 2050：https://www.takenaka.co.jp/enviro/environment/takenakagv/

※3　スコープ 1：燃料の使用など、直接排出

スコープ 2：電力・熱などの使用に伴う間接排出